ドイツ連邦食料・農業省　農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 16
2022・11・7

1 2022 年 OECD（経済協力開発機構）の農業大臣会議がパリで開催される
ー持続可能で危機に強い農業と食料システムの達成　（2022・11・3~4）

エズデミール：世界の食料システムの変革と農業に新しい考えを。

OECD ー加盟国は、農業ー食料システムを持続的に変革

パリにおける OECD の２日間にわたる会議の終了に際して、加盟国の農業大臣が経済の共同活動と発展について、持続可能な変革とグローバルな農業ー食料システムのために、各国の義務を強調した。

OECD 農業大臣会議の参加者

同時にエズデミール大臣は、共同声明の中でロシアの国際法違反の侵略を、最も厳しく批判した。2016 年以来、OECD ー農業大臣会議の成果について、エズデミール大臣が述べた：我々は飢餓、気候危機、種の絶滅の恐れを克服し、そして食料の主権実現ができるときのみ、我々は新しい道を歩み、そして持続的で危機に強い農業ー食料システムを、手にすることができる。そしてそれは共同で世界の至るところで。そのため、まさに OECD の加盟国が特別な責任を担っている。

私は我々の多国間フォーラムにおいて、持続可能な農業の変革でもってのみ、我々の将来が確保出来るという認識が、多国間で認められたことを喜んでいる。

持続可能な農業の変革でもってのみ、我々の将来を確保できる。農業ー食料システムの改革のために、OECD ー農業大臣が広範なアプローチを公表した。

生存基盤を含めた持続性を確保し、それでもって世界規模での食料の確保を保障すべきである。これはOECD一作業グループにおける中心的なテーマ「変革への道を歩み」で、連邦農業大臣エズデミールが主導した。

エズデミール大臣：”我々は世界規模での食料システムを、国連の持続性の目的に沿ってさらに発展させねばならない。これには、我々が議論の末に得たものを、効率的に活用することが含まれる。これでもって、我々は食料となる農産物を収穫し、そして食品ゴミを家畜の飼料桶に入れ込むことを少なくし、その代わりに多くの人々に、役立てなければならない。

家畜への適切な飼育と食品ロスを減らした持続可能な食事は、気候を保護する。しかし、食料供給チェーンもまた、弾力性がなければならない。このための前提条件は、自由でそして調整可能な貿易である。我々は最終的に、食料システムのガバナンス（統治）を改善し、そして女性の役割を強化すること。また我々は、グローバルな立場で「南」（訳注・アフリカ等）を支援することが、同じように重要である。”

OECD の農業大臣は、ロシアのウクライナへの侵略を視野に、ロシアの明確な国際法違反がグローバルな食料確保と、適切な栄養の権利に対して、重大な脅迫であることが明白である。このテーマに対して、ウクライナの農業大臣ミコラ ソルスキーも発言し、特に自国の現状を報告した。

エズデミール大臣：”我々のウクライナへの連帯は、制限なく有効である。
ウクライナに対するプーチンの戦争は、グローバルな食料確保に対する攻撃である。彼は自らの地理的野心を押し通すために、食料を武器にしている。
彼はロシアに対する西側の制裁を、世界中の飢餓の「促進剤」であると、嘘をまき散らしている。”

事実は：ロシアのウクライナに対する侵略戦争は、雪崩を引き起こしている。
世界の食料システムと市場に対する圧力が強力に高まっている。このため、OECD はロシアとの加盟交渉を断ち切ったことは、正しくそして良いことである。ロシアはもはやこのテーブルにつくことはない。ドイツは最終声明についての交渉において、これを達成することができた。つまり、OECD は、変革のための地域生産の将来的な役割をより強く分析し、消費者サイドもまた、考慮すべきである。

さらにドイツの連邦食料・農業省は、このために尽力している。OECD 一農業大臣は、はっきりと農業生態系保持へのアプローチもまた、義務としている。さらに OECD 一農業大臣は、支援措置を含めた農業政策、さらに温室効果ガス一放出を減らすこと、そして環境への積極的な効果を呼び起すことに貢献する。

OECD 2022　パリ 50 ヵ国の農業大臣会議

ドイツ・エズデミール農業大臣
日　本・野中農林水産大臣
G7 一農業大臣会議議長職が
2023 年 1 月にドイツから日本に
引き継がれる。

2 デジタルの村ブレムケ：村のネットワーク化モデルプロジェクト
ーこの活動を基礎に州内 16 の村がネットワーク化ー（2022・10・7）

連邦プログラム「農村の発展」のデジタループロジェクトでもって、ニーダーザクセン州のブレムケ村をデジタル化している。デジタルに精通していない村人は、地域で開発した価値あるデジタルーショップウインドウの助けでもって体験できている。

ブレムケ・デジタル

デジタルの支援によるインフラ構造の遅れを調整

ブレムケ村はプロジェクト「キリスト教会　礼拝の家」のネットワーク化された村の記事を、読んでいたと、Dr.カローラ　クロールが回想していた。

この記事の中でここの村人が、タブレット コンリュータの助けでもって、村の生活改善に参加できるかどうかを、取り上げていた。

ブレムケ村の意欲ある人々が、良い考えを見い出して課題設定をした。”我々の村のこのプロジェクトによって、人々の生活の質をどのように向上させることができるか？”交通手段が少なく通勤に難儀している人、日頃村の中でブラブラしている人、そのため家にいることが少ないことから、互いのコミュニケーションがとれるかどうか？

そのような状況の中で、この基金が村人を船にのせた”と、Dr クロールが述べた。このプロセスで村人の行動を効果的に支援した。ブレムケ村の人々は、課題をもって議論し、そしてこのプログラムに取組んでいる。どのようなインフラ構造の遅れを、市民的な観点から特別の負担に合意できるか？引き続き確立したインターネット支援サービスが、どのように貢献するか？

また、今ある課題をどのように解決するか？村の共同生活を改善し、デジタルサービスの活用を通じて、生活の向上を図ることが目的である。さらの可能な限りのデータ保護と、低コストでの生活物資等の品揃いを求めている。このことを通じて人々は、APP の手段並びに独自のオンラインープラットホームで、簡単に連絡をとり、必要な物を入手できている。

デジタルソリューション（問題の解決）は、地域の人々を結びつける

デジタル・ショウケースは、完全な品揃いで新しく発展し、そして実践している。これは「村の店」にあり、村の新しいニュースと日程を人々に示している。デジタル世界とのコンタクトが少ない人、または自らのデジタル端末を、使いこなせない人にも情報が届く。「デジタル　ブレムカ村の人々」は、APP—アプリでもってデジタル機器とインターネットを一般的に扱う際に、特に高齢でなおデジタルに精通していない人を、ボランテイアが支援する。「村の店」でノートパソコンとタブレットを入手できる。

村からコミュニテイ（地域社会）へ・同じデジタルむらが生まれている

ブレムケ デジタルのプロジェクト実施の間に、なお 16 の村々が共同で「同等デジタル」が設立された。ヴェブサイト「村のページ（DorfPages）」が、1 つ屋根の下で、ブライヘン地域の 16 の村からの情報も、統合する場にもなっている。ここでは村—団体の祭、行政の告示と日程、並びにわくわくするような名所と事実を、見つけることができる。「村のページ」の内容は、ボランテイアの編集チームが担当している。

現地関係者のボランテイアと行政（自治体）と結びついた構造は、成果ある実践活動に貢献している。”コミュニケーション、透明性、情報フローそして共同活動は、重要な成果要因である”と、Dr.クロールが説明した。プロジェクト終了後のコスト負担は、グライヘン市によって確保される。グライヘン市のデジタルは、ニーダーザクセン州の共同プロジェクトの結果を、他の地域でも大きな関心と革新の意欲を、広範に呼び起している。これに触発されて第一の結果は、ニーダーザクセン州の支援している、共同プロジェクト「デジタルの村」のリアル実験室である。

南部ニーダーザクセン州の農村地域において、住民がどのような需要を突き止め、そして試行された。2022 年夏以来、全ニーダーザクセン州の自治体が、この成果の歴史に参加し、デジタル村となった。連邦プログラム「農村の発展」を通じたブレムケ・デジタルの成果多い試みは、パイロットプロジェクトとして価値多い刺激を、全ニーダーザクセン州に効果を波及している。

背　景：

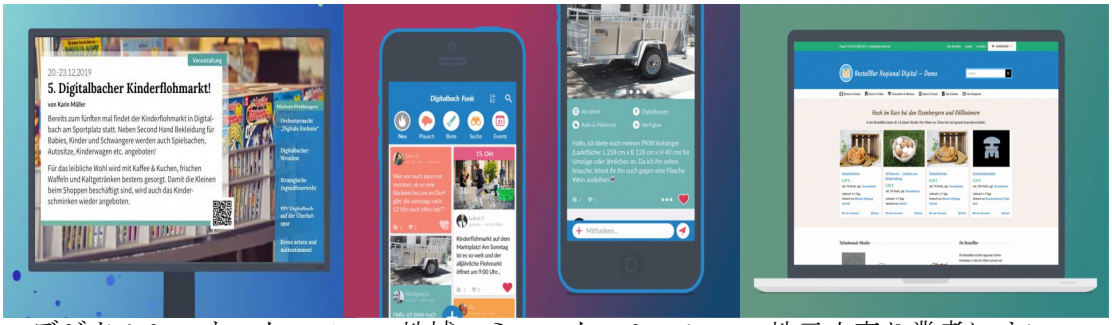
農村デジタルは、連邦プログラム「農村の発展（BULE）」の礎石である。連邦食料・農業省の委任によって、連邦農業・食料庁（BLZ）のプロジェクト受託者、農村専門センター農村の発展（KomLE）を実施している。このプロジェクト受託者は、モデル的、そして実践上役立つ構想を試行している。これは農村生活を、情報ーコミュニケーションテクノロジーの賢い利用を通じて改善している。モデルプロジェクト「ブルムケ・デジタル」は、ボランテイアのワーキンググループ、デジタルチャンス基金、「教会奉仕の家」、そしてフラウエン　ホウファー研究所、ビジネススクール（IESE）の共同活動でもって支援されて
いる。

デジタル村ー連邦プロジェクト　ブレムケ村人口約 800 人

会議の様子を村民に伝える

デジタルの村を支えるボランテイアグループ

ブレムケ村のホームページ



デジタルショウーケース　村の商店、マーケット広場など買物情報の提供

地域コミュニケーションセンター・助けの求め・提供情報

地元小売り業者にオンラインで注文できる。

3　連邦食料・農業省：ウクライナの森林と林業の戦争被害の回復を支援
ーウクライナに連帯の強いシグナルをおくるー（2022・10・24）

ウクライナ国旗

汎ヨーロッパ森林大臣プロセス「林業ヨーロッパ」（訳注・NGO ーネットワーク）のドイツ議長職の領域において、連邦食料・農業省が、「ウクライナの森林と林業」の持続可能な管理と回復のためのイニシアチブを立ちげ、緊急の支援を行う。これはウクライナとの連帯の強いシグナルを送るものである。

連邦食料・農業省は、「林業ヨーロッパプロセス」の事務局を、ボンに設置した（連絡ユニット　ボン）。そして今、ウクライナ当局並びにオブザーバー（監視者）と署名者の積極的な支援でもって、ウクライナの林業分野で初めての援助に取組んでいる。このイニシアチブの目的は、ロシアの侵略戦争で被害を受けている、ウクライナの森林と林業を支援することである。これは現在の戦争中も、そして戦後も回復の支援を続ける。

その際、ウクライナ管轄当局からのウクライナの森林と林業の現状報告を考慮のもとに、最優先すべき回復対策に対する資金提供のための可能性を求めている。ウクライナにおける今ある相互ー多国間プロジェクトでもって、相乗効果の活用とともに、ウクライナに持続可能な森林管理の強化のために、特別な勧告作業を進めている。ドイツの食料・農業省は林業分野において、将来への方向性を示すこの支援プロセスについて、国内寄付と連邦政府のグローバルな追加支出から、早急に必要とする対策費 500 000€（約 6 500 万円）を準備している。

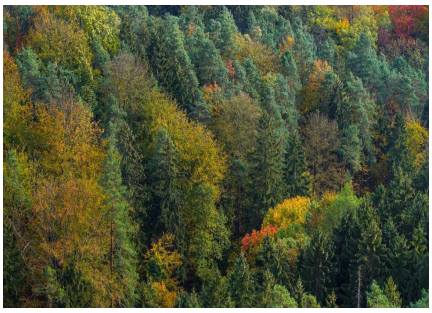
また、他の国々と組織もこのための支援でもって、ウクライナを励ますことを期待している。

カルパチア山脈を背に
ウクライナの森林

ウクライナの木材運搬車

戦火で森も燃える

4 連邦食料・農業省：気象に適応した森林管理をスタートさせる
ードイツの来るべき世代に健全な森林を引き継ぐー（2022・11・1）



エズデミール農業大臣：森林ー気象パケット（一括）法案：森林強化のために、9 億 €（約 1 170 億円）を予算措置。

連邦食料・農業省は、新しい奨励プログラム・将来を見据えた森林のための「気象に適応した森林管理」を、スタートさせた。干ばつ、暑さそして害虫の侵入は、最近ドイツの森林を確実に弱体化されている。ドイツにおいてこの 5 年間に、気象危機の結果で森林 40 万 ha が犠牲になっている。

エズデミール大臣：”我々の森林は気象危機の重圧のもとに、本格的に崩壊している。そのため、森林が患者から気象保護者になれるように、対策を講ずる必要がある。我々は今、大規模な森林ー気象—パケットをスタートさせた。9 億 € でもって、森林所有者を支援する。その際、彼らの森林が、気象危機の結果に対して適用できるように。このことで森林所有者は森林を強化し、そして来るべき世代のために、健全な森林を保持するという大きな任務がある。我々は、彼らに今この重要な将来課題のために、信頼できる将来を提供する。”

新たな連邦全域にわたる奨励プログラムは、2022 年末までに 2 億 €（約 260 億円）を提供する。このプログラムは、気象に適応した森林管理と森林の生態系貢献への報酬の一部である。

このため、「気象と変革基金」から 2026 年までの融資計画の領域において、9 億 € が準備されている。気象適応型森林管理でもって、地方自治体と私有林所有者が奨励される（森林面積の規模に応じて）。これについて、10 年または 20 年にわたる「気象適応型森林管理」の 11 ないし 12 の基準を順守することが、義務づけられている。奨励される森林所有者は、気象に適応した管理を通じて、公的な認証システムで証明されねばならない。

エズデミール大臣：森林を強化する人々は、気象保護を強化する。なぜならば今、安定した森林は気象を保護し、そして動物並びに植物に豊かな生活空間を提供する。そして強い森林のみが、信頼できる再生可能原料の木材を供給し、そして我々人間に保養のための場を提供する。生物多様性と構造的な豊かさは、変化する気象に対する森林生態系が、適応できるための基本的な前提条件である。多くの樹種のある中で、様々な樹齢の樹が成長しているとき、強くそして回復力のある森林、つまり抵抗力の弱い単一樹種林の代わりに、健康な混交林が重要である。多様な混交林は、土壌中に多くの水分を保有し、気象変動の反応としての自然的に適応プロセスを可能とし、そして木材と土壌に炭素を蓄積する。

さらなる情報：

奨励申請は間もなくできる。これは連邦官報において、奨励指針の公表後である。そして再生可能機関（FNR）のオンラインで www.klimaanpassung-wald.de で申し込みが可能である。2022 年の申請において、デニミニス一基準で（訳注・補助金が一定の基準を越えない限りにおいて、経営への公的資金を受けられる。）で認可される。3 年間で最大 20 万 €（約 2　600 万円）の奨励である。連邦食料農業省は、2023 年からの申告について、補助金法の免除に尽力する。同時にデニミニス―基準も廃止される。

連邦食料・農業省はこのプログラムでもって、追加して気象保護一生物多様性への貢献に対して、長期奨励でもって資金を投入する。自らの森林を基準によって管理し、法的基準も今ある認証（例えば、PEFC・森林認証プログラム、FSC・森林管理協議会の定める責任ある森林管理の認証制度）をも越えた経営を奨励する。

奨励のために満たすべき基準の概要：

１　森林の若返り前に必要なこと

・何をするのか？

樹木の自然な若返りは、最低 5 年から 7 年までの林分（樹種、樹齢、成育状況など、ほぼ一様な林のまとまり）を対象とする。

・その理由はなぜか？

裸地での森林再生に関する費用を回避できること。

２自然的な若返りの優先

・何をするのか？

気候回復力があり、多数を占める地元在来の主たる樹種が植生している林地は、自然的な若返りを優先する。

・その理由はなぜか？

これら樹木の高い遺伝子多様性をもっていることから、樹種の気象適応性のために、より良い前提条件を提供する。自然的な若返りは、全体の成育期間を通じて、樹木の有利性に影響を及ぼす。

３　地元の樹種を使用

・何をするのか？

人工的な若返りに際して、地元で優勢な樹種の割合を維持するために、各州が栽培を推奨している。

・その理由はなぜな？

各州の推奨は、科学的に基礎づけられており、そして森林生態系システム上の気候結果を考慮している。現地の条件に合わない樹種の植栽を防ぐ。

４　小規模な裸地で自然的な発達（草など）を認める

・何をするのか？

小規模な森林前地（森になる前の裸地）において障害が生じ、このため、継承（草や多年生植物の発生）段階を認可する。

・その理由はなにか？

この継承プロセスは、森林生態系システムにおける自然的な適応プロセスに大きな意義をもっている。加えて生物多様性のホットスポットの継承林地でもある。

５　樹種の多様性を認める

・何をするのか？

気候への対応性の強い在来種の多様性の保持（例えば適切な割合で混交林を組み入れること）と気象災害への回復力を強化する。

・その理由はなにか？

最も可能性のある地元樹種の多様性は、適応力のあるそして回復力強い森林の発展に役立つ。そして単一樹種のリスクを免れる。

６多くの裸地を防ぐ

・何をするのか？

皆伐はタブーである。災害後の場合の被害木整理は可能であるが、多くの生物多様性を確保するために、被害木量の最低 10%は残すこと。

・その理由はなにか？

皆伐禁止によって、若木の成育リスクを防ぐことができる。若木にとって重要な森林内気象の突然の変化、近隣樹木及び林分についての危険が生ずる。これは森林の炭素蓄積能力の低下を防ぐ予防対策である。

７　多くの生命のために多くの枯死木の確保

・何をするのか？

枯死木は、そこに生息する多様な生物を増やしそして豊かにする。これは切り株も同様である。

・その理由はなにか？

多くの動物ー菌類そして植物のために、枯死木は重要な生息空間になっている。健全な森林の中での栄養循環における腐植集積を改善し、さらに水と炭素を一時的に蓄える。

８　生物の生息樹木でもってより多くの生息空間をつくる

・何をするのか？

最低 5 本/ha の生物生息樹木の保持と将来の生息樹木の特定とそれの維持。この木の指定は申請後 2 年以内に行う。

・その理由はなにか？

生物の生息樹木は、多様な微生物生息の場でもって、森林生物多様性の中核的な構成要素とコウモリと鳥、昆虫の生息空間とするためである。

９ 大規模な林道の拡大及び新しい設備に際しての地固めの制限

・何をするのか？

森林の自動車道路は、新しい設備を建設する時、少なくとも 30 m離すこと。圧縮に敏感な土壌では 40m 離すこと。

・その理由は何か？

重い重機の森林内走行は、土壌を固くする。これは森林土壌と森林現況の現状の安定上、否定的な影響を及ぼす。このために不可欠なこと：林地での重機走行を制限すること。

１０ 植物は自然に健康を保持

・何をするのか？

農薬と化学肥料の禁止：残っている樹木個体数の重大な危機に際して、最後の薬剤のポルター—処理を例外とする。

・その理由はなにか？

農薬は、生息する生物そして森における生物多様性に大きな影響があるため、危険からの緊急な防護に対する最後の手段としてのみできる。

１１ 水の収支改善

・保水性のための対策は森の排水放棄を含めて、そして遅くとも申請後 5 年までに、今ある排水インフラの解体を行う。

・その理由はなにか？

森林生態系システムにおける水を保持することで、干ばつに対する森林の回復力を改善する。

１２ 自然的な森林発展のための空間を与える

・何をするのか？

森林面積の 5%で森林を自然的に発展させる。100ha 以上の森林で義務づけられた基準であり、100ha では任意である。自然保護上の専門的に必要な保護ないし維持、または交通確保の目的ではカウントされない。

・その理由はなにか？

自然的な発展を伴った森林は、森の中でクライマックスに達するまで、炭素蓄積を向上させる。これは勿論、気象変動への反応における適応プロセスを支援し、森と結びついた生物多様性の全体的な観点を、保持するため不可欠である。

ドイツの森の生態系

森の生態系の頂点に立つ狼

森の人気者のリス

森の妖精　チョウ

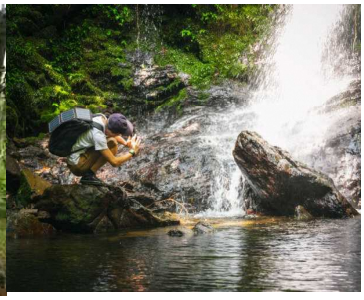
立ち木の巣で子育てのヤツガシラ

鴨のお引越し

キノコ

森の中の蜜蜂

森の自然的な若返り



森は水の宝庫

森の中で遊ぶ子供連れの家族

２０２２・１１・６
青森中央大学
地域マネジメント研究所
中川 一徹